

デジタル実装タイプ 活用状況

※有識者会議での効果検証の対象外であることからあくまで参考として作成するもの。

- デジタル実装タイプ（デジタル田園都市国家構想交付金）の令和6年度活用状況
- 各事業の事業実施報告書（※国報告様式を抜粋）

<デジタル実装タイプ(デジタル田園都市国家構想交付金)の令和6年度活用状況>

事業名	事業期間	事業概要	具体サービス	設定したKPI	R6	
					事業費	交付金充当額
(1) デジタルツールを活用した情報発信強化	R6	必要な情報を必要な人に届けるため、利用者ニーズに応じたセグメント配信が可能な公式LINEを導入する。併せてLINEからも接続可能なAIチャットボットを導入し、利用者が必要な情報にたどり着きやすくとともに24時間365日、適切な問合せ対応ができる環境を整える。将来的にはLINEをチラシや広報紙等の紙の広報媒体に代わる重要なツールに位置付け、従来、自治会等に多大な負担をかけていた紙媒体の配布作業の負担軽減も目指す。	【市公式LINE】 ・市政情報や各種イベント情報の配信を行い、よりタイムリーで効果的な情報発信を行う。 ・セグメント配信機能により利用者のニーズに応じた情報発信を行う。 ・災害時の避難指示、子どもの検診の情報など、市民向けの情報のほか、市外の人を対象に市のふるさと納税等の情報発信を行う。 【AIチャットボット】 ・現在、市ホームページに掲載しているシナリオベース型のチャットボットをAIチャットボットに拡充する。 ・市民等からのフリーワードによる質問に対し、24時間365日、自動で回答する。 ・AIチャットボットに付随するChatGPTの機能により、Q&Aの自動生成を行う。	①市公式LINEアカウント受信設定者数 ②市公式LINEアカウントによる情報発信件数 ③AIチャットボット利用回数 ④市公式LINEサービスの満足度 ⑤AIチャットボットによる回答完了率(解決率)	2,136,200円	1,068,100円
(2) 公開型GIS導入	R6	本事業では、都市計画図の修正図化及び自治会区レイヤの整備を行い、各部署にて保有している行政情報も含めて庁内で共有できる地図データ連携プラットフォームとして統合型GISを構築します。また、本市が保有する各種地図情報をオープンデータとして一元管理できるプラットフォーム(公開型GIS)を構築し、行政情報をタイムリーに公開することにより、従来の来庁による窓口閲覧等の住民負担を軽減し、住民サービスの向上を図ります。	【データ整備】 ・都市計画図修正(全城修正図化) ・自治会区レイヤ整備(新規デジタル化) 【統合型GIS構築】 ・地図データ共通基盤(プラットフォーム)構築 ・認定道路網図、都市計画図、上下水道管路情報、地番図等データのセットアップ 【公開型GIS構築】 ・公開型GISによる行政情報公開 ・公開型GIS用のポータルサイト構築 ・道路情報、都市計画図、上下水道管路図などの情報掲載	①公開型GISの公開データレイヤ数 ②公開型GISのアクセス件数 ③住民へのアンケート調査による効果検証 ④窓口対応時間の減少	192,610,000円	96,305,000円
(3) 行政手続きオンライン化推進	R6	時間に制約のある住民や事業者が、従来の窓口開庁時間に縛られず、24時間365日、いつでもどこでも行政手続きを行えるよう、幅広い手続をオンライン化し、汎用性、操作性に優れ、事業者向けにも利用できる電子申請システムを新たに導入する。加えて、マイナンバーカードによる署名用電子証明書やオンライン決済機能を備えることでオンライン完結による「行かない窓口」を実現する。	【ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」】 職員がオンライン申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できるシステム。 ＜主な機能＞ ・申請者と住民をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」 ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」 ・キャッシュレスに対応した「オンライン決済」 ・びったりサービスとの連携	①オンライン申請対応手続数 ②オンラインによる申請数 ③次回も電子申請を継続利用したい人の割合	11,626,450円	5,813,225円
(4) 子育て相談記録システム導入	R6	市の基幹システムである住民情報システムと連携した「健康かるてい」を機能を拡充して、乳児・母子の情報、児童相談記録情報などの相談記録等をデジタル化することで、検診情報などを一元的に管理・閲覧し、様々な相談事案の支援につなげる。	・住民サービスの向上 市民が各種相談を行う際、相談員が不在でも相談経過を情報共有できることから、窓口を変えることなくワンストップで対応可能となり、複数の窓口で適切に継続的な支援を受けられ利便性が向上する。 ・支援アプローチの多角化 相談先となる各担当課と連携している要保護児童対策地域協議会と情報共有が図られることにより、相談者は最適かつ重層的な支援を受けることが可能となる。 ・業務の質の効率化 各種相談情報をシステムから閲覧できるようになるため、各部署の担当職員が迅速かつ適切に情報を共有することが可能となり関係機関との連携強化が図られる。	①相談記録の登録件数(年度末) ②要対協登録児童数(年度末) ③解決に向けて方向性が見出せるようになった女性の割合 ④解決に向けて方向性が見出せるようになった児童の割合	12,531,200円	6,265,600円
(5) 統合型公務支援システム導入	R6	児童生徒の学力や日常的な行動、心身の健康状態などの多様な情報を、学校や市町村、又は県単位で一元管理・共有・発信・受信することができる全県統一の統合型校務支援システムを県と市町村が連携して導入することにより、データ分析等による多様な児童生徒個々に応じた指導など、学習指導要領が目指す「個別最適な学び」を実現するための指導改善等に役立て、当市を含めた若手県教育の質的な向上を図る。	・児童生徒に関する学力や健康診断等の情報を一元管理することにより、多様な児童生徒個々に応じた指導改善等が可能になる。 ・全県統一システムとすることで、市町村域を越えた転校などの際にも、データ連携によるスムーズな手続等が可能になる。 ・中高のデータ連携を行うことで、高校受験時の生徒個々の調査書や指導要録等のデータによる提供など、スムーズな手続等が可能になる。 ・システムに保護者連絡ツールを導入することにより、保護者の学校への欠席連絡等の負担が軽減できる。	①出勤日に校務支援システムを毎日利用した教職員数 ②指導要録の電子原本化を行った学校数 ③保護者連絡のデジタル化率 ④意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 ⑤授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	7,487,392円	3,743,696円
合計					226,391,242円	113,195,621円

(1) デジタルツールを活用した情報発信強化

3. 事業のKPI

KPI目標値（3か年分）、KPI実績値（2024年度末）及び事業実施前の基準値・基準年度（いずれも数値のみ、記号（▲）を用いて設定している場合は「-（マイナス）」に置き換えて記載）を記入してください。もし、基準値がないKPIを設定している場合（例：新規アプリを導入するサービスにおいて、アプリインストール数をKPIとして設定している場合）には、基準値・基準年度ともに「なし」と入力してください。

なお、太枠内の情報は、実施計画書より転記してください。

※KPI未計測の場合は、「2024年度末 実績値」欄に「未計測」と記入し、その上で「【KPI未達成又は未計測】の場合」の記述欄に計測できなかった理由及び今後の具体的な計測時期を記載してください。

※初年度（2024年度末）のKPIが未設定の場合には、「2024年度末 目標値」欄に「未設定」と記入し、その上で「【KPI未達成又は未計測】の場合」の記述欄に未設定の理由及び2025年度達成に向けた取組を記載してください。

※記述欄には、「実施した取組内容/達成できなかった理由・結果を踏まえた反省点、改善点・次のアクション」を記載してください。

※KPI数が11以上ある場合には、KPI⑩記載欄の左側下部にある「+」ボタンを押し、行を追加してください。

【KPI達成】の場合の記入例 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	「スマホ教室を開催する企業や団体と連携したサービスの紹介」と「公共施設でのアプリ利用方法の説明会」をそれぞれ月に1回の頻度で実施し、スマートフォンを日常的に使用する年代だけでなく高齢者にも広く周知できたことがKPI達成に寄与したと考えている。2025年度末のKPI達成に向け、従来の取組に加えて、小中学校や保育園での親子イベントと連動したプロモーションを検討しており、具体的な方法は現在推進体制に参画している企業や団体と議論を進めている。	219字
【KPI未達成又は未計測】の場合の記入例 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	2024年10月末に実装を予定していたが、事業者とのサービス機能部分の調整の難航により、2025年2月末の実装となった。サービスをプロモーションするための人員・時間の両方を確保できず、2024年度はサービスを実装するだけに止まってしまったことが、KPIを達成できなかった理由である。2025年度達成に向け、住民にサービスを実際に使用してもらうことが重要と考え、成功体験の場として各公民館やジョビングルモールのサービス体験会を2か月に1回の頻度で開催する予定である。	233字

KPI①		種別	単位	基準年度	基準値	
市公式LINEアカウント受信設定者数		アウトプット	人	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				5000	11086	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				5500		
				2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況
6000						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	市公式LINEを新たに導入し、市広報紙、市ホームページ、SNS等に加え、LINEによる情報発信を開始した。市広報紙や市ホームページ等による周知、住民説明会でのチラシ配布のほか、転入者を対象に配布している「花巻市暮らしガイド」にLINEの二次元コードを記載するなど、複数の媒体による複数回の周知を行ったことで、自分の必要な情報カテゴリを選択して配信を受け取ることができる「受信設定機能」の設定者数が増え、目標を達成することができた。目標達成後も2か月に1回程度のペースで受信設定機能の案内メッセージを配信するなど、受信設定者数は現在も増加傾向にあり、今後も周知活動を継続していく。					289字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組						0字

KPI②		種別	単位	基準年度	基準値	
市公式LINEアカウントによる情報発信件数		アウトプット	件	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				250	643	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				460		
				2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況
480						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	目標設定時は、市ホームページの最新情報から特に関心の高そうな情報や市が強く周知したい情報を選別して配信することとしていたが、情報の選別は行わず、市ホームページに掲載された新着情報を全てLINEにて配信することで目標を大きく上回ることになった。配信する時間を平日の12時と17時に設定し、係内で配信する情報を確認しながら、事前に設定したおりの日時に配信することができた。本年度も目標を十分達成できる見込みだが、受信設定者を対象に実施した満足度アンケートでは、市からのLINEによる配信件数が多いと感じる人が半数程度いる結果となっており、配信情報の精査が今後の課題であると認識している。					292字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組						0字

KPI③		種別	単位	基準年度	基準値	
AIチャットボット利用回数		アウトプット	回	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				6300	2382	未達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				11800		
				2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況
12800						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組						0字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	市ホームページにある「シナリオ型」のチャットボットを「AIを活用したフリーワード対応型」のチャットボットに更新したことを定例記者会見で発表したほか、市ホームページやSNS、市広報紙で利用の周知を図ったが、当初の予定から2か月遅れての実装になったことから、導入初年度の利用回数の積み上げは低調となった。また、前年にホームページ全体のカテゴリ整理を行い、目的のページにたどり着きやすくなったことから、閲覧者がAIチャットボットを必要とする機会が減ったこと、さらに、ホームページの画面上のチャットボット起動アイコンが背景に埋もれ目立たない状態であることから、利用回数が当初の見込みに比べて増えなかったと考えられる。ただし、チャットボットの月平均の利用回数は前年比約1.5倍に増加しており、「AIを活用したフリーワード対応型」のチャットボットに更新したことによる一定の効果はあったと考えられることから、引き続き周知の強化を図ることで次年度以降は目標が達成できるよう取り組んでいく。					437字

KPI④		種別	単位	基準年度	基準値	
市公式LINEサービスの満足度		アウトカム	%	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				60	86.2	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				65		
				2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況
70						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	配信するメッセージの内容について、担当部署からの申請により広報担当部署が細かく確認、修正を行っている。受信設定者を対象に実施した満足度アンケートの回答内容から、配信メッセージの内容の分かりやすさ、タイムリー性について高い評価を得ていることが利用者の満足度につながり、KPIを達成することができたと考えている。一方で、そのアンケート結果から、配信する情報量の多さや若年層の受信設定者の獲得が課題であると認識しており、配信する内容の精査（似たような情報はまとめて配信するなど）や若年層が興味を持てる情報の配信回数を増やすことなどで課題を解決し、継続的な目標達成ができるよう取り組んでいく。					292字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組						0字

KPI⑤		種別	単位	基準年度	基準値	
AIチャットボットによる回答完了率（解決率）		アウトカム	%	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				60	56.2	未達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				65		
				2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況
70						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組						0字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	当市のチャットボットは、事前に作成した想定QAにより回答を返している。AIチャットボット実装前に担当部署と連携し想定QAを最新の状態で修正するとともに、必要に応じて新たなQAを追加したが、市民ニーズに合ったQAが足りておらず、その結果、回答完了率が当初の目標値よりも低かったと考えられる。今後は、想定QAを最新の状態で維持し続けることに加え、検索履歴などを参考に市民ニーズに合ったQAの追加を行うことで、回答完了率を上げられるよう取り組んでいく。					224字

(2) 公開型GIS導入

3. 事業のKPI

KPI目標値（3か年分）、KPI実績値（2024年度末）及び事業実施前の基準値・基準年度（いずれも数値のみ、記号（▲）を用いて設定している場合は「-（マイナス）」に置き換えて記載）を記入してください。もし、基準値がないKPIを設定している場合（例：新規アプリを導入するサービスにおいて、アプリインストール数をKPIとして設定している場合）には、基準値・基準年度ともに「なし」と入力してください。

なお、太枠内の情報は、実施計画書より転記してください。

※KPI未計測の場合は、「2024年度末 実績値」欄に「未計測」と記入し、その上で「KPI未達成又は未計測の場合」の記述欄に計測できなかった理由及び今後の具体的な計測時期を記載してください。

※初年度（2024年度末）のKPIが未設定の場合には、「2024年度末 目標値」欄に「未設定」と記入し、その上で「KPI未達成又は未計測の場合」の記述欄に未設定の理由及び2025年度達成に向けた取組を記載してください。

※記述欄には、「実施した取組内容/達成できなかった理由・結果を踏まえた反省点、改善点・次のアクション」を記載してください。

※KPI数が11以上ある場合には、KPI⑩記載欄の左側下部にある「+」ボタンを押し、行を追加してください。

【KPI達成の場合の記入例】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	「スマホ教室を開催する企業や団体と連携したサービスの紹介」と「公共施設でのアプリ利用方法の説明会」をそれぞれ月に1回の頻度で実施し、スマートフォンを日常的に使用する年代だけでなく高齢者にも広く周知できたことがKPI達成に寄与したと考えている。2025年度末のKPI達成に向け、従来の取組に加えて、小中学校や保育園での親子イベントと連動したプロモーションを検討しており、具体的な方法は現在推進体制に参画している企業や団体と議論を進めている。	219字
【KPI未達成又は未計測の場合の記入例】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	2024年10月末に実装を予定していたが、事業者とのサービス機能部分の調整の難航により、2025年2月末の実装となった。サービスをプロモーションするための人員・時間の両方を確保できず、2024年度はサービスを実装するだけに止まってしまうことが、KPIを達成できなかった理由である。2025年度達成に向け、住民にサービスを実際に使用してもらうことが重要と考え、成功体験の場として各公民館やショッピングモールでのサービス体験会を2か月に1回の頻度で開催する予定である。	233字

KPI①		種別	単位	基準年度	基準値	
公開型GISの公開データレイヤ数		アウトプット	コンテンツ	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				10	118	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				50		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
100						
【KPI達成の場合】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	事業計画では、都市計画基本図、道路台帳、下水道台帳、各種ハザードマップ、行政区割図、赤色立体地図等を基本にレイヤ搭載することとしていたが、それら以外のオープンデータとして若手県が公開している遺跡地図や本市が進めている子ども・子育てでの充実に関連した保育施設や小中学校等の子育て関連施設のレイヤを搭載するなど、住民及び事業者が必要とするオープンデータを搭載したほか、レイヤを細かく分割することで利用者が自由に重ね合わせるができるようにしたため、目標を上回る結果となった。					235字
【KPI未達成又は未計測の場合】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組						0字

KPI②		種別	単位	基準年度	基準値	
公開型GISのアクセス件数		アウトプット	件数	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				100	2617	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				500		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
1000						
【KPI達成の場合】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	定例記者会見において、実際に公開型のシステムを操作し、画面構成、内容及び機能等を説明したほか、本市のホームページのトップ画面にバナーを表示し、容易に使用しやすいように配慮した。市ホームページのほか、LINEやFacebook等の公式SNSも活用し、広く周知を図った。また、ネット環境を常時使えない方々への周知として、市広報誌へ掲載したほか、FMラジオでも複数回にわたって放送し、利用を呼びかける周知を図ることができたため、目標を上回る結果となった。					224字
【KPI未達成又は未計測の場合】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組						0字

KPI③		種別	単位	基準年度	基準値	
住民へのアンケート調査による効果検証		アウトカム	件数	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				10	未計測	未計測
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				50		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
100						
【KPI達成の場合】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組						0字
【KPI未達成又は未計測の場合】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	令和7年3月からの運用開始であったため、一定期間、利用に係る周知を行ったうえで、利用者の満足度を把握するアンケート等を実施すべきと考えたことから、現時点ではアンケート等は実施していない。今後は、公開型GISの利用に係る十分な周知を行ったうえで、Webや窓口配布等の効果的な手法によるアンケート調査を行い、効果の検証を行っていく。そのうえで、検証結果をもとに、実施可能なものから公開情報や機能の追加等を行う。					204字

KPI④		種別	単位	基準年度	基準値	
窓口対応時間の減少		アウトカム	%	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				-5	-10	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				-25		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
-50						
【KPI達成の場合】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	令和7年3月からの運用開始から間もないことから、窓口対応件数について把握している数は一部に留まっている。整備前に調査した窓口対応件数は年間2,650件（都市計画800・道路1,200・下水道530・防災120）であるが、都市計画関係の令和6年3月の窓口対応件数は77件に対し、運用を開始した令和7年3月の窓口対応件数は69件となっており、△10%となっている。今後は、各分野の窓口対応件数を把握し、設定したKPIの達成状況の把握に努める。					219字
【KPI未達成又は未計測の場合】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組						0字

(3) 行政手続きオンライン化推進

3. 事業のKPI

KPI目標値（3か年分）、KPI実績値（2024年度末）及び事業実施前の基準値・基準年度（いずれも数値のみ、記号（▲）を用いて設定している場合は「-（マイナス）」に置き換えて記載）を記入してください。もし、基準値がないKPIを設定している場合（例：新規アプリを導入するサービスにおいて、アプリインストール数をKPIとして設定している場合）には、基準値・基準年度ともに「なし」と入力してください。

なお、太枠内の情報は、実施計画書より転記してください。

※KPI未計測の場合は、「2024年度末 実績値」欄に「未計測」と記入し、その上で「KPI未達成又は未計測」の場合の記述欄に計測できなかった理由及び今後の具体的な計測時期を記載してください。

※初年度（2024年度末）のKPIが未設定の場合には、「2024年度末 目標値」欄に「未設定」と記入し、その上で「KPI未達成又は未計測」の場合の記述欄に未設定の理由及び2025年度達成に向けた取組を記載してください。

※記述欄には、「実施した取組内容/達成できなかった理由・結果を踏まえた反省点、改善点・次のアクション」を記載してください。

※KPI数が11以上ある場合には、KPI①記載欄の左側下部にある「+」ボタンを押し、行を追加してください。

【KPI達成】の場合の記入例 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	「スマホ教室を開催する企業や団体と連携したサービスの紹介」と「公共施設でのアプリ利用方法の説明会」をそれぞれ月に1回の頻度で実施し、スマートフォンを日常的に使用する年代だけでなく高齢者にも広く周知できたことがKPI達成に寄与したと考えている。2025年度末のKPI達成に向け、従来の取組に加えて、小中学校や保育園での親子イベントと連動したプロモーションを検討しており、具体的な方法は現在推進体制に参画している企業や団体と議論を進めている。	219字
【KPI未達成又は未計測】の場合の記入例 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	2024年10月末に実装を予定していたが、事業者とのサービス機能部分の調整の難航により、2025年2月末の実装となった。サービスをプロモーションするための人員・時間の両方を確保できず、2024年度はサービスを実装するだけに止まってしまったことが、KPIを達成できなかった理由である。2025年度達成に向け、住民にサービスを実際に使用してもらうことが重要と考え、成功体験の場として各公民館やショッピングモールでのサービス体験会を2か月に1回の頻度で開催する予定である。	233字

KPI①		種別	単位	基準年度	基準値	
オンライン申請対応手続き数		アウトプット	件	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				450	236	未達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				650		
				2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況
700						

【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組		0字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	全庁の業務を対象とした業務量調査の結果からオンライン化の対象とする手続きを洗い出し、手続き別のオンライン化実施時期を整理したうえで、目標値とした。しかしながら、関係課の個別事情等による進捗の遅れに加え、実務を進める中で、対面で行う必要があるもの、県等への進捗事務であるもの等、オンライン化に適さない手続きや別の目的システムでのオンライン化のため、LoGoフォームによる対応が不要である手続きが含まれていることが判明したことから、KPIを達成できなかったと考えている。事業担当課から関係課に対して個別に課題を聞き取り、フォローを行うことでオンライン化を実現したケースもあったが、そのフォローが行き届いていないのが現状であるため、2025年度は、進捗が遅れている関係課に対して丁寧なフォローを行うことに加え、2025年3月から利用しているオンライン決済等のオプションを活用した手続きについても順次オンライン化していきたい。	410字

KPI②		種別	単位	基準年度	基準値	
オンラインによる申請数		アウトプット	件	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				9000	14247	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				26000		
				2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況
42000						

【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	申請の件数が多い手続きや対象者がパソコンやスマートフォンの操作に慣れている世代を対象とした手続きなどについて、事業担当課から関係課へのフォローを優先的に行い、オンライン化したことに加え、市HPや広報誌、公式LINE、個別のチラシなど様々な方法により周知・広報を行ったことがKPI達成に寄与したと考えている。2025年度は、引き続き、市HPや広報誌、公式LINE、個別のチラシなど様々な方法により周知・広報を行うほか、進捗が遅れている関係課へ丁寧にフォローし、オンライン化する手続き数自体も増やしていきたい。	252字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組		0字

KPI③		種別	単位	基準年度	基準値	
次回も電子申請を継続利用したい人の割合		アウトカム	%	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				80	84.6	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				85		
				2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況
90						

【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	利用者の満足度を高めるため、関係課が作成した手続きの申請フォームについては、利用者が申請内容を入力する際に分かりやすく、負担が少ないフォームとするよう、公開を行う前に事業担当課がチェックを行う運用としたことがKPI達成に寄与したと考えている。一方で、KPIは達成したものの、希望しない人も一定数いることが確認されたため、2025年度はその理由を分析し、さらに利用者の満足度を高めるような取り組みを検討していく。	205字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組		0字

(4) 子育て相談記録システム導入

3. 事業のKPI

KPI目標値（3か年分）、KPI実績値（2024年度末）及び事業実施前の基準値・基準年度（いずれも数値のみ、記号（▲）を用いて設定している場合は「-（マイナス）」に置き換えて記載）を記入してください。もし、基準値がないKPIを設定している場合（例：新規アプリを導入するサービスにおいて、アプリインストール数をKPIとして設定している場合）には、基準値・基準年度ともに「なし」と入力してください。

なお、太枠内の情報は、実施計画書より転記してください。

※KPI未計測の場合は、【2024年度末 実績値】欄に【未計測】と記入し、その上で【KPI未達成又は未計測】の場合の記述欄に計測できなかった理由及び今後の具体的な計測時期を記載してください。

※初年度（2024年度末）のKPIが未設定の場合は、【2024年度末 目標値】欄に【未設定】と記入し、その上で【KPI未達成又は未計測】の場合の記述欄に未設定の理由及び2025年度達成に向けた取組を記載してください。

※記述欄には、【実施した取組内容/達成できなかった理由・結果を踏まえた反省点、改善点・次のアクション】を記載してください。

※KPI数が11以上ある場合には、KPI⑩記載欄の左側下部にある「+」ボタンを押し、行を追加してください。

【KPI達成】の場合の記入例 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	「スマホ教室を開催する企業や団体と連携したサービスの紹介」と「公共施設でのアプリ利用方法の説明会」をそれぞれ月に1回の頻度で実施し、スマートフォンを日常的に使用する年代だけでなく高齢者にも広く周知できたことがKPI達成に寄与したと考えている。2025年度末のKPI達成に向け、従来の取組に加えて、小中学校や保育園での親子イベントと連動したプロモーションを検討しており、具体的な方法は現在推進体制に参画している企業や団体と議論を進めている。	219字
【KPI未達成又は未計測】の場合の記入例 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	2024年10月末に実装を予定していたが、事業者とのサービス機能部分の調整の難航により、2025年2月末の実装となった。サービスをプロモーションするための人員・時間の両方を確保できず、2024年度はサービスを実装するだけに止まってしまったことが、KPIを達成できなかった理由である。2025年度達成に向け、住民にサービスを実際に使用してもらうことが重要と考え、成功体験の場として各公民館やジョビングームでのサービス体験会を2か月に1回の頻度で開催する予定である。	233字

KPI①		種別	単位	基準年度	基準値	
相談記録の登録件数		アウトプット	件	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				280	311	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				290		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
300						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	各種相談件数は年々増加傾向にあるが、こども家庭センターが設置される以前の組織を含めて、相談する機関を広報やホームページ等により周知してきた結果が市民に認知され、相談件数が増加しているものと推察している。なお、今後においても相談件数は増加するものと見込まれるため、母子保健分野と福祉分野だけでなく、支援を必要とする方に対しては、多くの関係機関が関わる必要があるため、関係部署との連携を図りながら相談しやすい体制を整えていく。また、こども家庭センターの役割や子育てに関する相談・サポート体制等について、広報やホームページ、関係機関が参集する会議等の場を活用して周知を図ってきたい。	289字				
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組		0字				

KPI②		種別	単位	基準年度	基準値	
要対協へ登録が必要な児童及び特定妊婦数		アウトプット	件	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				140	235	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				150		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
160						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	各種相談件数は年々増加傾向にあるが、こども家庭センターが設置される以前の組織を含めて、相談する機関を広報やホームページ等により周知してきた結果が市民に認知され、相談件数が増加しているものと推察しており、相談件数が増加することで「要対協へ登録が必要な児童及び特定妊婦数」も増加している。なお、今後においても相談件数は増加するものと見込まれるため、母子保健分野と福祉分野だけでなく、支援を必要とする方に対しては、多くの関係機関が関わる必要があるため、関係部署との連携を図りながら相談しやすい体制を整えていく。また、こども家庭センターの役割や子育てに関する相談・サポート体制等について、広報やホームページ、関係機関が参集する会議等の場を活用して周知を図ってきたい。	330字				
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組		112字				

KPI③		種別	単位	基準年度	基準値	
解決に向けて方向性が見出せるようになった女性の割合		アウトカム	%	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				90	95.8	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				93		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
95						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	家庭事情や経済的な問題、障がいなど、相談内容が複雑に絡むケースが多いことから、支援を必要とする方に対しては、母子保健分野と福祉分野だけでなく、教育・保育施設、警察など多くの関係機関と関わりを持ち、連携を図りながら組織的に対応した。また、定期的に児童相談所の児童福祉司を含めた定例支援会議を開催することにより、対応が難しいケースの情報共有や、新規のケースについて情報共有の場を設けた。教育・保育施設や保護者からの相談対応及び助言指導を通して、児童の養育環境を整えるよう努めた。今後においては、相談者の記録がデジタル化されたことにより、これまでよりも情報共有が図られ利便性が向上したことから、相談者の抱える悩みや問題の早期解決に向けて、関係機関との連携を強化していく。	333字				
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組		0字				

KPI④		種別	単位	基準年度	基準値	
解決に向けて方向性が見出せるようになった児童の割合		アウトカム	%	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				60	88	達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				63		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
65						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	家庭事情や経済的な問題、障がいなど、相談内容が複雑に絡むケースが多いことから、支援を必要とする方に対しては、母子保健分野と福祉分野だけでなく、教育・保育施設、警察など多くの関係機関と関わりを持ち、連携を図りながら組織的に対応した。また、定期的に児童相談所の児童福祉司を含めた定例支援会議を開催することにより、対応が難しいケースの情報共有や、新規のケースについて情報共有の場を設けた。教育・保育施設や保護者からの相談対応及び助言指導を通して、児童の養育環境を整えるよう努めた。今後においては、相談者の記録がデジタル化されたことにより、これまでよりも情報共有が図られ利便性が向上したことから、相談者の抱える悩みや問題の早期解決に向けて、関係機関との連携を強化していく。	333字				
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組		0字				

(5) 統合型校務支援システム導入

3. 事業のKPI

KPI目標値（3か年分）、KPI実績値（2024年度末）及び事業実施前の基準値・基準年度（いずれも数値のみ、記号（▲）を用いて設定している場合は「-（マイナス）」に置き換えて記載）を記入してください。もし、基準値がないKPIを設定している場合（例：新規アプリを導入するサービスにおいて、アプリインストール数をKPIとして設定している場合）には、基準値・基準年度ともに「なし」と入力してください。

なお、太枠内の情報は、実施計画書より転記してください。

※KPI未計測の場合は、「2024年度末 実績値」欄に「未計測」と記入し、その上で「KPI未達成又は未計測」の場合の記述欄に計測できなかった理由及び今後の具体的な計測時期を記載してください。

※初年度（2024年度末）のKPIが未設定の場合には、「2024年度末 目標値」欄に「未設定」と記入し、その上で「KPI未達成又は未計測」の場合の記述欄に未設定の理由及び2025年度達成に向けた取組を記載してください。

※記述欄には、「実施した取組内容/達成できなかった理由・結果を踏まえた反省点、改善点・次のアクション」を記載してください。

※KPI数が11以上ある場合には、KPI⑩記載欄の左側下部にある「+」ボタンを押し、行を追加してください。

【KPI達成】の場合の記入例 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	「スマホ教室を開催する企業や団体と連携したサービスの紹介」と「公共施設でのアプリ利用方法の説明会」をそれぞれ月に1回の頻度で実施し、スマートフォンを日常的に使用する年代だけでなく高齢者にも広く周知できたことがKPI達成に寄与したと考えている。2025年度末のKPI達成に向け、従来の取組に加えて、小中学校や保育園での親子イベントと連動したプロモーションを検討しており、具体的な方法は現在推進体制に参画している企業や団体と議論を進めている。	219字
【KPI未達成又は未計測】の場合の記入例 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	2024年10月末に実装を予定していたが、事業者とのサービス機能部分の調整の遅延により、2025年2月末の実装となった。サービスをプロモーションするための人員・時間の両方を確保できず、2024年度はサービスを実装するだけに止まってしまったことが、KPIを達成できなかった理由である。2025年度達成に向け、住民にサービスを実際に使用してもらうことが重要と考え、成功体験の場として各公民館やジョブイングモールのサービス体験会を2か月に1回の頻度で開催する予定である。	233字

KPI①		種別	単位	基準年度	基準値	
出動日に校務支援システムを毎日利用した教職員数		アウトプット	%	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				70	未計測	未計測
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				85		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
90						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組						0字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	2024年度途中からの導入であり、当該年度はシステム全般の操作及び習熟期間としたため未計測としたもの。校務支援システムの運用を開始した令和7年2月から3月において、アプリケーショとしての校務支援システムへのアクセス状況はシステム仕様上、記録として残っていないが、システムのゲートウェイへのアクセス率は90%であった。本市は従来から全ての教職員に個々の校務用パソコンを配布してグループウェアを使用していたため、校務用のコンテンツを使用する土壌は備わっていると考えられる。システムの本格運用開始となる令和7年度から、出席簿や指導要録の電子原本化、主要コンテンツの活用推進によりアクセスの習慣化の取組を進める。					304字

KPI②		種別	単位	基準年度	基準値	
指導要録の電子原本化を行った学校数		アウトプット	%	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				60	未計測	未計測
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				80		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
90						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組						0字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	本市においてはシステムを令和7年2月から運用開始した。年度末に差し掛かっている時期の運用開始であり、まずは教育委員会が登録した児童生徒の基本情報をもとに、各学校ごと出席番号やクラスの情報について設定を進めながらシステムの操作及び習熟のための期間としたことから未計測としたもの。指導要録の電子原本化については、令和7年3月12日付けで「岩手県クラウド版統合型校務支援システムの運用開始に伴う公簿等の取扱いについて」という通知を各小中学校あてに発出しており、令和7年度から指導要録の電子原本化を進めていくこととしている。					259字

KPI③		種別	単位	基準年度	基準値	
保護者連絡のデジタル化率		アウトプット	%	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				75	未計測	未計測
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				85		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
95						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組						0字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	2024年度途中からの導入であり、当該年度はシステム全般の操作及び習熟期間としたため未計測としたもの。本市の場合、クマが数多く出没するという土地柄であり、クマ出没情報に関する情報提供をはじめとした保護者への連絡については、情報の即時性の高い保護者連絡ツールがある程度活用されている。一方、欠席連絡等については、現在も電話等の直接連絡により行われるケースもあり、多様な活用方法について情報共有を図りながら保護者の利便性向上に取り組み、また、現在の保護者連絡ツールは学校ごとに採用したものを活用しているため、システムの保護者連絡ツールと校務支援システムの出欠情報の連携機能の実装に併せ、システムの保護者連絡ツール活用についても進めていく。					317字

KPI④		種別	単位	基準年度	基準値	
意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合		アウトカム	%	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				83	82.7	未達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				84		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
84.5						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組						0字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	文部科学省が毎年度実施している全国学力・学習状況調査の一環として実施している質問調査の回答状況をKPIとして設定している。2024年度末の実績値は、小学校：83.6% 中学校：81.8% 平均：82.7%であり、目標値の達成には至っていない状況である。花巻市教育委員会及び各学校において授業改善に向けて取り組んでいる諸研修及び実践研究と併せ、統合型校務支援システムの導入により、校務の省力化を進め、児童生徒と直接向き合う機会ととき細かな指導を充実させることで、児童生徒が自分で考え、自分から取り組む環境づくりを進める。					259字

KPI⑤		種別	単位	基準年度	基準値	
授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合		アウトカム	%	なし	なし	
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
				83	82.8	未達成
				2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成状況
				88		
2026年度末 目標値	2026年度末 実績値	達成状況				
93						
【KPI達成】の場合 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組						0字
【KPI未達成又は未計測】の場合 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	文部科学省が毎年度実施している「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の回答状況をKPIとして設定している。2024年度末の実績値は82.8%であり、目標値の達成には至っていない状況である。教育委員会や教育委員会が任用しているICT支援員と各学校のICT担当教職員をはじめとした日常的な学習活動を通じた取り組みの積み重ねのほか、教育委員会と各学校が連携して研修会等を実施することにより、徐々にICT機器やソフトウェアの習熟が進んでおり、引き続き教職員のICT活用指導力の向上に向けた取組を実施する。					257字